平成 19 年６月 15 日

各　　位

会社名　　株式会社東日カーライフグループ
代表者　　代表取締役社長　炭竈　紘樹
（ｺｰﾄﾞ番号 8291　東証第一部）
問合せ先　経理部長　　杉山　義治
（ＴＥＬ　03-5496-5203）

（訂正）平成 18 年３月期　中間決算短信（連結）の一部訂正について

平成 19 年５月 31 日付で発表いたしました「平成 19 年３月期決算の発表の延期について」において、過年度の決算短信（連結・個別）を訂正する旨を発表しましたが、この度、平成 18 年３月期　中間決算短信（連結）の具体的な訂正内容が確定しましたのでお知らせいたします。

なお、訂正個所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正個所には____を付して表示しております。

また、同期間の半期報告書の訂正報告書につきましても、本日、関東財務局に提出いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

１．訂正を行う中間決算短信（連結）の概要

決算期：平成 18 年３月期中間（平成 17 年４月１日～平成 17 年９月 30 日）

発表日：平成 19 年１月 15 日

２．今回訂正の理由

当社は、開示について適時､適切に行うことを基本方針にしています。

前回、平成 19 年１月 15 日に発表いたしました「平成 18 年３月期　中間決算短信（連結）の一部訂正について」（以下、前回発表という）の訂正内容につきましては、前回発表までの検証作業は合理性のある作業として実施したものと確信いたしておりますが、その後、平成 19 年３月期の決算業務を進めていく過程で､前回発表の内容に修正を要する事項が認められたことから､新たに検証する必要性を認め、可能な限り正確性、網羅性を確保する再検証作業を実施するに至ったものであります。

再検証作業はカーネット車楽の経理部署はもちろんのこと､当社の経理部も加わり､月次決算、年度決算と併行して過年度の個々の取引内容について証憑書類との再検証を行ったことにより、計上時期の誤り、個別事案での確認の漏れ等が発生していることが判明しました。この他、固定資産の減損につきましては前回の訂正により平成 18 年３月期中間でベースとなる実績損益が悪化したことや、それを反映した修正事業計画をふまえ、計上時期を平成 19 年３月期中間から平成 18 年３月期中間に前倒しした他、投資回収の視点をより保守的に判断し、計上金額についても修正を行うことにしました。

これらを含め平成17年３月期から平成19年３月期中間における期間ごとの損益に影響を及ぼすことになりましたので訂正することにいたしました。

３．原因と問題点

前回発表時までの検証作業は合理性のある方法･内容に基づき行ったものと確信いたしております。当時としては、検証作業については当社を含め、子会社の人員も多く結集し考えられる十分な体制を組み、預金通帳等から支払いの検証を実施し、その裏付けとなる証憑との照合や確認を数度に亘って実施してまいりました。

このような体制をとり検証作業を実施してきたわけですが､検証すべき内容が膨大であったことに加え、制約された条件下の検証作業であったこともあり、チェックする体制として十分に機能し得なかったと認識しております。

４．その他判明した事項について

なお、今回の再検証作業の中で、カーネット車楽の当時の経理担当者が、独自の判断で平成13 年５月以降経理担当であった際、一部の経費を繰延べる等の不適切な会計処理を実施していたことが判明しました。これは前回の調査時に、この経理担当者に対して当社の複数のメンバー及び外部の専門家がヒアリングを実施していたにもかかわらず､独自の判断でこのようなことをしていたことが聴取内容から確認できなかったことによるものと認識しております。

また、このことは、平成 19 年１月 15 日に発表しました訂正内容について、システムの導入を契機とした不適切な会計処理から生じたものとしましたが、前述の通り再検証の結果、平成 13 年以降の経理担当者の当時の不適切な会計処理が経理処理の一部で認められ､十分正確な表現になっていなかったと認識しております。

なお、上記に係わる影響額につきましては、平成 17 年３月期から平成 19 年３月期中間までの訂正報告書において反映されているものと認識しております。

本件の本質的要因の究明につきましては、専門家の協力を得て、あらためて事態発生の原因、問題点を究明するため調査委員会を設置いたしました｡調査委員会は､現在調査中でありますが、平成 19 年６月末頃に中間の調査報告を受ける予定であり、社内で検討した後、発表の予定であります。

５．再発防止へ向けての対策

決算数値の訂正を重ねることは、株主、投資家ならびに各関係者の皆様に対し多大なご迷惑をお掛けし株式市場の信頼を損ねることと深く反省しています。

今後このような事態を繰り返すことのないように、平成 19 年２月９日に提出いたしております改善報告書に沿って精度の高い決算業務が行えるよう、現在、鋭意整備を進めており、社内およびグループ間の処理体制、牽制体制を更に充実強化してまいります。

また、適時開示規則の遵守徹底に努め、コンプライアンスの徹底に向けたグループ全体の社員教育を計画的に、継続的に実施し、皆様からの信頼回復に全力を尽くしてまいります。

以　上

平成 18 年 3月期　中間決算短信（連結）

平成 17 年 11 月 25 日

上 場 会 社 名　株式会社東日カーライフグループ　上場取引所　東証一部
コ ー ド 番 号 8291　本社所在都道府県　東京都
（ＵＲＬ　http://www.tn−carlife.co.jp/ ）
代　表　者　役職名　取締役社長　氏　名　炭 竈 紘 樹
問合せ先責任者　役職名　取締役　氏　名　荒 木 修 一　ＴＥＬ(03)5496−5205
中間決算取締役会開催日　平成 17 年 11 月 25 日
米国会計基準採用の有無　無

１．17 年９月中間期の連結業績（平成 17 年４月１日～平成 17 年９月 30 日）

【訂正前】

(1) 連結経営成績　注）百万円未満切捨て表示。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年９月中間期	62,912	8.3	△323	−	△1,070	−
16 年９月中間期	58,068	△2.9	1,081	42.1	407	232.2
17 年３月期	129,056	0.8	2,173	△8.9	831	△22.8

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭	円　銭
17 年９月中間期	1,317	393.2	29.98	−
16 年９月中間期	267	−	6.08	−
17 年３月期	404	△16.9	8.84	−

(注)　①持分法投資損益　17 年９月中間期　−　16 年９月中間期　−　17 年３月期　−
②期中平均株式数(連結)　17 年９月中間期 43,948,224 株　16 年９月中間期 43,959,875 株　17 年３月期 43,956,612 株
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

【訂正後】

(1) 連結経営成績　注）百万円未満切捨て表示。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年９月中間期	62,912	8.3	150	△86.1	△596	−
16 年９月中間期	58,068	△2.9	1,081	42.1	407	232.2
17 年３月期	129,056	0.8	1,492	△37.4	150	△86.0

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭	円　銭
17 年９月中間期	1,103	313.0	25.11	−
16 年９月中間期	267	−	6.08	−
17 年３月期	△275	−	△6.63	−

(注)　①持分法投資損益　17 年９月中間期　−　16 年９月中間期　−　17 年３月期　−
②期中平均株式数(連結)　17 年９月中間期 43,948,224 株　16 年９月中間期 43,959,875 株　17 年３月期 43,956,612 株
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

【訂正前】

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　　銭
17年９月中間期	131,731	12,890	9.8	293.32
16年９月中間期	127,717	11,201	8.8	254.81
17年３月期	137,652	11,441	8.3	259.97

(注)期末発行済株式数(連結)　17年９月中間期　43,947,412株　16年９月中間期　43,958,538株　17年３月期　43,950,299株

【訂正後】

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　　銭
17年９月中間期	130,869	11,996	9.2	272.98
16年９月中間期	127,717	11,201	8.8	254.81
17年３月期	137,398	10,762	7.8	244.50

(注)期末発行済株式数(連結)　17年９月中間期　43,947,412株　16年９月中間期　43,958,538株　17年３月期　43,950,299株

【訂正前】

(3) 連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年９月中間期	325	3,877	△ 5,088	7,017
16年９月中間期	△ 1,410	△ 3,563	1,323	8,767
17年３月期	6,202	△12,896	1,713	7,878

【訂正後】

(3) 連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年９月中間期	339	3,877	△ 5,088	7,020
16年９月中間期	△ 1,410	△ 3,563	1,323	8,767
17年３月期	6,192	△12,896	1,713	7,868

２．経営成績及び財政状態

【訂正前】

(1) 経　営　成　績

①当中間期の概況

当中間期における国内自動車販売の状況は、自動車メーカー各社による新型車の投入などもあり、新車登録台数は全国全需で対前年同期比 3.0%増、都内全需で対前年同期比 5.8%増と前年実績を上回りました。

このような状況の中で、当上半期は、主力の自動車関連事業につきましては、新車販売において、オリジナル商品である個人向けリース「Ｐ.Ｏ.Ｐ」を含むリース販売を引き続き強力に推進したことと、上半期に新発売となったセレナ、オッティの拡販に努めたことなどにより、東京日産自動車販売㈱を中心としたグループ全体の新車販売総台数は、17,541 台と前年同期を 11.2%上回ることができました。しかしながら収益面では、ガソリン価格の高騰などの要因もあり、コンパクトカー、軽自動車へのシフトが進んでいること、また全体需要の大幅な伸長がない中で、法人需要の獲得競争や価格競争が激化していること、さらに中古車事業におけるオークション相場の下落などもあり、前年同期の収益を下回ることとなりました。

なお、自動車関連事業のその他の事業におきましては、リース事業の㈱エース・オートリースは着実に保有台数を拡大しており、車検事業の㈱車検館につきましても、車検入庫台数を大幅に伸長させております。また、自動車関連事業以外では、情報システム関連事業の東京日産コンピュータシステム㈱も順調に業績を伸ばしております。

以上の結果、連結売上高は 62,912 百万円と前年同期比で 8.3%の増収となりましたが、損益面では、自動車関連事業での減益が影響し、連結営業損益は 323 百万円の損失、連結経常損益は 1,070 百万円の損失と前年同期比で減益となりました。中間純利益につきましては、減損会計導入に伴う固定資産の売却損、評価損及び関係会社整理損失引当金の計上等で 6,798 百万円を特別損失に計上いたしましたが、港ビルの売却益等 9,734 百万円を特別利益に計上したことから、中間純利益 1,317 百万円（前年同期比 1,050 百万円増、393.2%増）となりました。

②事業の種類別セグメントの業績

・自動車関連事業

東京日産自動車販売㈱において、新発売のセレナ、オッティを中心に拡販に努めたことにより、新車売上高が増加したことなどにより、売上高は 55,233 百万円（前年同期比 4,305 百万円増、8.5%増）となりましたが、収益面ではコンパクトカーへのシフト、価格競争の激化、中古車オークション相場の下落などにより、営業損益は 172 百万円の損失（前年同期比 1,344 百万円減）となりました。

・不動産関連事業

不動産関連事業においては、入居率はほぼ満室に近い状態で安定的に推移しております。前連結会計年度より、㈱東京リアルエステートを重要性が増したため連結対象に含めたことにより、売上高は 1,188 百万円（前年同期比 319 百万円増、36.8%増）となりましたが、営業利益は本年７月での港ビル売却影響もあり 428 百万円（前年同期比 24 百万円減、5.3%減）となりました。

・情報システム関連事業

東京日産コンピュータシステム㈱は導入支援サービスを中心としたサービス事業を積極的に展開しましたが、価格競争の激化によるハードウェア価格の下落等もあり、情報システム関連事業の売上高は 5,206 百万円（前年同期比 1.2%減）と前年並みとなりましたが、営業利益は 217 百万円と前年同期を 49 百万円上回り、増益となりました。情報システム関連事業については、前中間期は「その他の事業」に含まれておりましたが、売上高等の増加により、前連結会計年度より単独セグメントとしております。

・ホテル事業

客室稼働率が高水準で推移しており、営業利益は 89 百万円となりました。なお、「その他の事業」に含めて表示しておりました「ホテル事業」は、重要性が増加したため当中間連結会計期間より単独セグメントとしております。

・その他の事業

その他の事業は、東京日産ドライビングカレッジ㈱が行っている自動車教習所事業及び㈱エーススタッフの人材派遣業等が主となり、売上高は 714 百万円（前年同期比 410 百万円減、36.5%減）、営業利益 108 百万円（前年同期比 14 百万円減、11.6%減）となりました。なお、当中間連結会計期間より「ホテル事業」が「その他の事業」セグメントから区分掲記されたことに伴い、当中間連結会計期間の「その他の事業」の売上高及び営業利益は大幅に減少しております。

【訂正後】

(1) 経　営　成　績

①当中間期の概況

当中間期における国内自動車販売の状況は、自動車メーカー各社による新型車の投入などもあり、新車登録台数は全国全需で対前年同期比 3.0%増、都内全需で対前年同期比 5.8%増と前年実績を上回りました。

このような状況の中で、当上半期は、主力の自動車関連事業につきましては、新車販売において、オリジナル商品である個人向けリース「Ｐ.Ｏ.Ｐ」を含むリース販売を引き続き強力に推進したことと、上半期に新発売となったセレナ、オッティの拡販に努めたことなどにより、東京日産自動車販売㈱を中心としたグループ全体の新車販売総台数は、17,541 台と前年同期を 11.2%上回ることができました。しかしながら収益面では、ガソリン価格の高騰などの要因もあり、コンパクトカー、軽自動車へのシフトが進んでいること、また全体需要の大幅な伸長がない中で、法人需要の獲得競争や価格競争が激化していること、さらに中古車事業におけるオークション相場の下落などもあり、前年同期の収益を下回ることとなりました。

なお、自動車関連事業のその他の事業におきましては、リース事業の㈱エース・オートリースは着実に保有台数を拡大しており、車検事業の㈱車検館につきましても、車検入庫台数を大幅に伸長させております。また、自動車関連事業以外では、情報システム関連事業の東京日産コンピュータシステム㈱も順調に業績を伸ばしております。

以上の結果、連結売上高は 62,912 百万円と前年同期比で 8.3%の増収となりましたが、損益面では、連結営業利益が 150 百万円、連結経常損益は 596 百万円の損失と、自動車関連事業での減益が影響し前年同期比で減益となりました。中間純利益につきましては、減損会計導入に伴う固定資産の売却損、評価損及び関係会社整理損失引当金の計上等で 7,487 百万円を特別損失に計上いたしましたが、港ビルの売却益等 9,734 百万円を特別利益に計上したことから、中間純利益は 1,103 百万円（前年同期比 836 百万円増、313.0%増）となりました。

②事業の種類別セグメントの業績

・自動車関連事業

東京日産自動車販売㈱において、新発売のセレナ、オッティを中心に拡販に努めたことにより、新車売上高が増加したことなどにより、売上高は 55,233 百万円（前年同期比 4,305 百万円増、8.5%増）となりましたが、収益面ではコンパクトカーへのシフト、価格競争の激化、中古車オークション相場の下落などにより、営業利益が 301 百万円（前年同期比 870 百万円減、74.3%減）となりました。

・不動産関連事業

不動産関連事業においては、入居率はほぼ満室に近い状態で安定的に推移しております。前連結会計年度より、㈱東京リアルエステートを重要性が増したため連結対象に含めたことにより、売上高は 1,188 百万円（前年同期比 319 百万円増、36.8%増）となりましたが、営業利益は本年７月での港ビル売却影響もあり 428 百万円（前年同期比 24 百万円減、5.3%減）となりました。

・情報システム関連事業

東京日産コンピュータシステム㈱は導入支援サービスを中心としたサービス事業を積極的に展開しましたが、価格競争の激化によるハードウェア価格の下落等もあり、情報システム関連事業の売上高は 5,206 百万円（前年同期比 1.2%減）と前年並みとなりましたが、営業利益は 217 百万円と前年同期を 49 百万円上回り、増益となりました。情報システム関連事業については、前中間期は「その他の事業」に含まれておりましたが、売上高等の増加により、前連結会計年度より単独セグメントとしております。

・ホテル事業

客室稼働率が高水準で推移しており、営業利益は 89 百万円となりました。なお、「その他の事業」に含めて表示しておりました「ホテル事業」は、重要性が増加したため当中間連結会計期間より単独セグメントとしております。

・その他の事業

その他の事業は、東京日産ドライビングカレッジ㈱が行っている自動車教習所事業及び㈱エースタッフの人材派遣業等が主となり、売上高は 714 百万円（前年同期比 410 百万円減、36.5%減）、営業利益 108 百万円（前年同期比 14 百万円減、11.6%減）となりました。なお、当中間連結会計期間より「ホテル事業」が「その他の事業」セグメントから区分掲記されたことに伴い、当中間連結会計期間の「その他の事業」の売上高及び営業利益は大幅に減少しております。

【訂正前】

(2) 財　政　状　態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,017 百万円（前連結会計年度末比 861 百万円減）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、325 百万円（前年同期比 1,736 百万円増）であり、主な内容は、減価償却前の税金等調整前中間純利益は6,705百万円と前年同期比で1,766百万円増加いたしましたが、仕入債務の減少額が 6,564 百万円と前年同期比で 2,323 百万円減少したこと、及び、たな卸資産の減少額が 1,829 百万円と前年同期比で 2,499 百万円増加したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、3,877 百万円（前年同期比 7,441 百万円増）であり、主な内容は、リース資産を含む有形固定資産の取得による支出とリース資産及び港ビル売却を含む有形固定資産の売却による収入の差引きによる収入 4,903 百万円（前年同期比 10,055 百万円増）であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は 5,088 百万円（前年同期比 6,412 百万円増）であり、主な内容は、長・短借入金の返済実施 6,256 百万円（前年同期比 5,591 百万円増）であります。

【訂正後】

(2) 財　政　状　態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,020 百万円（前連結会計年度末比 848 百万円減）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、339 百万円（前年同期比 1,749 百万円増）であり、主な内容は、減価償却前の税金等調整前中間純利益は6,490百万円と前年同期比で1,551百万円増加いたしましたが、仕入債務の減少額が 6,564 百万円と前年同期比で 2,323 百万円減少したこと、及び、たな卸資産の減少額が 1,829 百万円と前年同期比で 2,499 百万円増加したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、3,877 百万円（前年同期比 7,441 百万円増）であり、主な内容は、リース資産を含む有形固定資産の取得による支出とリース資産及び港ビル売却を含む有形固定資産の売却による収入の差引きによる収入 4,903 百万円（前年同期比 10,055 百万円増）であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は 5,088 百万円（前年同期比 6,412 百万円増）であり、主な内容は、長・短借入金の返済実施 6,256 百万円（前年同期比 5,591 百万円増）であります。

4．中間連結財務諸表等

【訂正前】

(1) 中間連結貸借対照表

（単位：百万円・未満切捨）

科目＼期別	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)
（資産の部）			
流動資産			
現金及び預金 ※1	8,865	7,047	7,903
受取手形及び売掛金 ※1	11,755	14,231	15,165
有価証券	15	―	―
たな卸資産	5,360	5,049	6,958
その他	9,143	11,198	9,154
貸倒引当金	△ 19	△ 11	△ 12
流動資産合計	35,120	37,515	39,169
固定資産			
有形固定資産 ※2			
建物及び構築物 ※1	17,101	18,782	20,766
リース資産	26,049	29,204	28,072
土地 ※1	33,427	29,063	34,139
その他	4,558	2,501	2,389
有形固定資産合計	81,137	79,551	85,369
無形固定資産	632	986	617
投資その他の資産			
投資その他の資産 ※1	11,126	13,794	12,607
投資評価引当金	△ 40	―	―
貸倒引当金	△ 259	△ 115	△ 110
投資その他の資産合計	10,827	13,678	12,496
固定資産合計	92,596	94,216	98,483
資産合計	127,717	131,731	137,652

（単位：百万円・未満切捨）

科目 ＼ 期別	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)
（負債の部）			
流動負債			
支払手形及び買掛金	20,009	20,133	27,160
短期借入金 ※1	24,253	16,300	26,159
一年以内返済予定の長期借入金 ※1	11,497	9,431	8,039
一年以内償還予定の社債	280	380	280
賞与引当金	1,247	1,213	1,224
関係会社整理損失引当金	―	1,118	―
その他 ※3	12,840	19,218	15,014
流動負債合計	70,129	67,796	77,877
固定負債			
社債	1,120	2,040	980
長期借入金 ※1	25,040	29,323	27,094
長期リース債権譲渡支払債務 ※3	11,172	11,318	11,134
退職給付引当金	6,110	5,544	5,831
役員退職慰労引当金	20	23	23
長期預り金	956	560	1,143
その他	1,194	1,300	1,222
固定負債合計	45,615	50,110	47,428
負債合計	115,744	117,907	125,306
（少数株主持分）			
少数株主持分	771	933	904
（資本の部）			
資本金	12,313	12,313	12,313
資本剰余金	911	911	911
利益剰余金	△ 3,061	△ 1,788	△ 2,905
その他有価証券評価差額金	1,154	1,450	1,244
為替換算調整勘定	△ 111	12	△ 113
自己株式	△ 5	△ 9	△ 7
資本合計	11,201	12,890	11,441
負債、少数株主持分及び資本合計	127,717	131,731	137,652

【訂正後】

(1) 中間連結貸借対照表

（単位：百万円・未満切捨）

科目 ＼ 期別	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)
（資産の部）			
流動資産			
現金及び預金 ※1	8,865	7,050	7,893
受取手形及び売掛金 ※1	11,755	14,116	15,165
有価証券	15	—	—
たな卸資産	5,360	5,048	6,958
その他	9,143	11,151	8,919
貸倒引当金	△ 19	△ 24	△ 20
流動資産合計	35,120	37,342	38,915
固定資産			
有形固定資産 ※2			
建物及び構築物 ※1	17,101	18,349	20,766
リース資産	26,049	29,204	28,072
土地 ※1	33,427	29,063	34,139
その他	4,558	2,429	2,389
有形固定資産合計	81,137	79,046	85,369
無形固定資産	632	802	617
投資その他の資産			
投資その他の資産 ※1	11,126	13,794	12,607
投資評価引当金	△ 40	—	—
貸倒引当金	△ 259	△ 115	△ 110
投資その他の資産合計	10,827	13,678	12,496
固定資産合計	92,596	93,527	98,483
資産合計	127,717	130,869	137,398

（単位：百万円・未満切捨）

科目 ＼ 期別	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)
（負債の部）			
流動負債			
支払手形及び買掛金	20,009	20,133	27,160
短期借入金 ※1	24,253	16,300	26,159
一年以内返済予定の長期借入金 ※1	11,497	9,431	8,039
一年以内償還予定の社債	280	380	280
賞与引当金	1,247	1,213	1,224
関係会社整理損失引当金	－	1,118	－
未払法人税等	－	2,824	－
その他 ※3	12,840	16,425	15,439
流動負債合計	70,129	67,828	78,303
固定負債			
社債	1,120	2,040	980
長期借入金 ※1	25,040	29,323	27,094
長期リース債権譲渡支払債務 ※3	11,172	11,318	11,134
退職給付引当金	6,110	5,544	5,831
役員退職慰労引当金	20	23	23
長期預り金	956	560	1,143
その他	1,194	1,300	1,222
固定負債合計	45,615	50,110	47,428
負債合計	115,744	117,939	125,732
（少数株主持分）			
少数株主持分	771	933	904
（資本の部）			
資本金	12,313	12,313	12,313
資本剰余金	911	911	911
利益剰余金	△ 3,061	△ 2,682	△ 3,585
その他有価証券評価差額金	1,154	1,450	1,244
為替換算調整勘定	△ 111	12	△ 113
自己株式	△ 5	△ 9	△ 7
資本合計	11,201	11,996	10,762
負債、少数株主持分及び資本合計	127,717	130,869	137,398

【訂正前】

(2) 中間連結損益計算書

（単位：百万円・未満切捨）

科目＼期別	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
売上高	58,068	62,912	129,056
売上原価	44,314	50,128	101,585
売上総利益	13,753	12,784	27,470
販売費及び一般管理費 ※1	12,672	13,108	25,296
営業利益	1,081	△ 323	2,173
営業外収益	106	78	218
受取利息	18	8	24
受取配当金	22	32	64
その他	65	37	128
営業外費用	780	825	1,560
支払割賦手数料	23	30	50
支払利息	689	695	1,386
社債発行費	30	36	30
その他	37	62	93
経常利益	407	△ 1,070	831
特別利益 ※2	502	9,734	1,362
特別損失 ※3	381	6,798	755
税金等調整前中間（当期）純利益	528	1,865	1,438
法人税、住民税及び事業税	177	2,775	786
法人税等調整額	53	△ 2,273	149
少数株主利益	30	46	98
中間（当期）純利益	267	1,317	404

【訂正後】

(2) 中間連結損益計算書

（単位：百万円・未満切捨）

科目 ＼ 期別	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
売上高	58,068	62,912	129,056
売上原価	44,314	50,607	101,862
売上総利益	13,753	12,304	27,193
販売費及び一般管理費 ※1	12,672	12,154	25,700
営業利益	1,081	150	1,492
営業外収益	106	78	218
受取利息	18	8	24
受取配当金	22	32	64
その他	65	37	128
営業外費用	780	825	1,560
支払割賦手数料	23	30	50
支払利息	689	695	1,386
社債発行費	30	36	30
その他	37	62	93
経常利益又は経常損失（△）	407	△ 596	150
特別利益 ※2	502	9,734	1,362
特別損失 ※3	381	7,487	755
税金等調整前中間（当期）純利益	528	1,650	757
法人税、住民税及び事業税	177	2,774	784
法人税等調整額	53	△ 2,273	149
少数株主利益	30	46	98
中間純利益又は当期純損失（△）	267	1,103	△ 275

【訂正前】

(3) 中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

（単位：百万円・未満切捨）

科目＼期別	前中間連結会計期間（自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日）		当中間連結会計期間（自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日）		前連結会計年度（自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日）	
（資本剰余金の部）						
資本剰余金期首残高		911		911		911
資本剰余金中間期末(期末)残高		911		911		911
（利益剰余金の部）						
利益剰余金期首残高		△ 3,141		△ 2,905		△ 3,141
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	267		1,317		404	
連結子会社増加に伴う増加高	―	267	―	1,317	18	422
利益剰余金減少高						
配当金	175		175		175	
役員賞与	9		16		9	
連結子会社増加に伴う減少高	1	186	8	200	1	186
利益剰余金中間期末(期末)残高		△ 3,061		△ 1,788		△ 2,905

【訂正後】

(3) 中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

（単位：百万円・未満切捨）

科目＼期別	前中間連結会計期間（自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日）		当中間連結会計期間（自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日）		前連結会計年度（自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日）	
（資本剰余金の部）						
資本剰余金期首残高		911		911		911
資本剰余金中間期末(期末)残高		911		911		911
（利益剰余金の部）						
利益剰余金期首残高		△ 3,141		△ 3,585		△ 3,141
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	267		1,103		—	
連結子会社増加に伴う増加高	—	267	—	1,103	18	18
利益剰余金減少高						
当期純損失	—		—		275	
配当金	175		175		175	
役員賞与	9		16		9	
連結子会社増加に伴う減少高	1	186	8	200	1	461
利益剰余金中間期末(期末)残高		△ 3,061		△ 2,682		△ 3,585

【訂正前】

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円・未満切捨）

科目＼期別	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー表 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
Ⅰ.営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	528	1,865	1,438
2. 減価償却費	4,410	4,840	9,063
3. 貸倒引当金の増減額	32	3	△ 96
4. 退職給付引当金の増減額	△ 350	△ 287	△ 631
5. 受取利息及び受取配当金	△ 41	△ 41	△ 89
6. 支払利息	689	695	1,386
7. 投資有価証券売却益	△ 251	－	△ 395
8. 持分変動利益	△ 251	－	△ 251
9. 有形固定資産売却益	－	△ 9,710	△ 472
10. 投資有価証券評価損・売却損等	43	－	31
11. 固定資産除却・売却損	231	3,845	599
12. 減損損失	－	1,824	－
13. 関係会社整理損失引当金の増減額	－	1,118	－
14. 売上債権の増減額	1,090	950	△ 2,408
15. たな卸資産の増減額	△ 670	1,829	△ 2,203
16. 仕入債務の増減額	△ 4,241	△ 6,564	3,498
17. 未払消費税等の増減額	△ 322	△ 472	△ 303
18. その他	△ 1,143	1,585	△ 803
小計	△ 245	1,481	8,361
19. 利息及び配当金の受取額	3	56	33
20. 利息の支払額	△ 569	△ 724	△ 1,284
21. 法人税等の支払額	△ 598	△ 486	△ 908
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,410	325	6,202
Ⅱ.投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金預入れによる支出	△ 1	△ 30	△ 501
2. 定期預金払出しによる収入	47	24	121
3. 有形固定資産(リース資産を除く)の取得による支出	△ 2,635	△ 2,922	△ 7,975
4. 有形固定資産(リース資産を除く)の売却による収入	1,305	12,137	3,821
5. リース資産の取得による支出	△ 5,195	△ 6,570	△ 12,762
6. リース資産の売却による収入	1,374	2,259	2,902
7. 投資有価証券の取得による支出	△ 226	△ 477	△ 456
8. 投資有価証券の売却による収入	2,305	340	2,644
9. 関係会社株式の売却による収入	－	－	132
10. 貸付による支出	△ 449	△ 0	△ 457
11. 貸付金の回収による収入	14	51	168
12. その他	△ 102	△ 934	△ 532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,563	3,877	△ 12,896

（単位：百万円・未満切捨）

科目＼期別	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー表 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
Ⅲ.財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額	1,669	△ 9,878	3,540
2. 長期借入による収入	5,817	9,400	10,817
3. 長期借入金の返済による支出	△ 8,152	△ 5,778	△ 14,556
4. ﾘｰｽ債権譲渡支払債務の増加による収入	3,705	4,522	8,247
5. ﾘｰｽ債権譲渡支払債務の返済による支出	△ 3,576	△ 4,308	△ 8,052
6. 社債の発行による収入	1,400	1,300	1,400
7. 社債の償還による支出	－	△ 140	△ 140
8. 連結子会社の公募増資による収入	647	－	647
9. 配当金の支払額	△ 175	△ 175	△ 175
10. 少数株主に対する配当金の支払額	△ 10	△ 29	△ 10
11. その他	△ 1	△ 1	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,323	△ 5,088	1,713
Ⅳ.現金及び現金同等物に係る換算差額	3	18	△ 13
Ⅴ.現金及び現金同等物の増減額	△ 3,647	△ 866	△ 4,994
Ⅵ.現金及び現金同等物の期首残高	12,363	7,878	12,363
Ⅶ.新規連結による現金及び現金同等物の増加額	50	5	509
Ⅷ.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,767	7,017	7,878

【訂正後】

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円・未満切捨）

科目＼期別	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー表 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
Ⅰ.営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	528	1,650	757
2. 減価償却費	4,410	4,840	9,063
3. 貸倒引当金の増減額	32	8	△ 88
4. 退職給付引当金の増減額	△ 350	△ 287	△ 631
5. 受取利息及び受取配当金	△ 41	△ 41	△ 89
6. 支払利息	689	695	1,386
7. 投資有価証券売却益	△ 251	－	△ 395
8. 持分変動利益	△ 251	－	△ 251
9. 有形固定資産売却益	－	△ 9,710	△ 472
10. 投資有価証券評価損・売却損等	43	－	31
11. 固定資産除却・売却損	231	3,855	599
12. 減損損失	－	2,504	－
13. 関係会社整理損失引当金の増減額	－	1,118	－
14. 売上債権の増減額	1,090	1,065	△ 2,408
15. たな卸資産の増減額	△ 670	1,829	△ 2,203
16. 仕入債務の増減額	△ 4,241	△ 6,564	3,498
17. 未払消費税等の増減額	△ 322	△ 440	△ 303
18. その他	△ 1,143	972	△ 141
小計	△ 245	1,494	8,351
19. 利息及び配当金の受取額	3	56	33
20. 利息の支払額	△ 569	△ 724	△ 1,284
21. 法人税等の支払額	△ 598	△ 486	△ 908
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,410	339	6,192
Ⅱ.投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金預入れによる支出	△ 1	△ 30	△ 501
2. 定期預金払出しによる収入	47	24	121
3. 有形固定資産(リース資産を除く)の取得による支出	△ 2,635	△ 2,922	△ 7,975
4. 有形固定資産(リース資産を除く)の売却による収入	1,305	12,137	3,821
5. リース資産の取得による支出	△ 5,195	△ 6,570	△ 12,762
6. リース資産の売却による収入	1,374	2,259	2,902
7. 投資有価証券の取得による支出	△ 226	△ 477	△ 456
8. 投資有価証券の売却による収入	2,305	340	2,644
9. 関係会社株式の売却による収入	－	－	132
10. 貸付による支出	△ 449	△ 0	△ 457
11. 貸付金の回収による収入	14	51	168
12. その他	△ 102	△ 934	△ 532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,563	3,877	△ 12,896

（単位：百万円・未満切捨）

科目＼期別	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー表 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
Ⅲ.財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額	1,669	△ 9,878	3,540
2. 長期借入による収入	5,817	9,400	10,817
3. 長期借入金の返済による支出	△ 8,152	△ 5,778	△ 14,556
4. ﾘｰｽ債権譲渡支払債務の増加による収入	3,705	4,522	8,247
5. ﾘｰｽ債権譲渡支払債務の返済による支出	△ 3,576	△ 4,308	△ 8,052
6. 社債の発行による収入	1,400	1,300	1,400
7. 社債の償還による支出	－	△ 140	△ 140
8. 連結子会社の公募増資による収入	647	－	647
9. 配当金の支払額	△ 175	△ 175	△ 175
10. 少数株主に対する配当金の支払額	△ 10	△ 29	△ 10
11. その他	△ 1	△ 1	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,323	△ 5,088	1,713
Ⅳ.現金及び現金同等物に係る換算差額	3	18	△ 13
Ⅴ.現金及び現金同等物の増減額	△ 3,647	△ 853	△ 5,004
Ⅵ.現金及び現金同等物の期首残高	12,363	7,868	12,363
Ⅶ.新規連結による現金及び現金同等物の増加額	50	5	509
Ⅷ.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,767	7,020	7,868

注記事項

【訂正前】

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

※1　担　保　資　産　（単位：百万円）

担保提供資産		担保権によって担保されている債務	
区分	帳簿価額	区分	期末残高
預　金	1,356	短期借入金	10,608
受取手形	561	長期借入金（一年以内返済分含む）	27,115
建　物	10,594		
土　地	25,246		
投資有価証券	785		
合計	38,544	合計	37,723

※2　有形固定資産の減価償却累計額　30,627百万円

※3　リース債権譲渡支払債務（流動負債の「その他」に含まれている）及び「長期リース債権譲渡支払債務」は「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達額であります。
なお、この法律に基づき譲渡したリース契約債権残高は25,149百万円であります。

4　保　証　債　務　47百万円

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

※1　担　保　資　産　（単位：百万円）

担保提供資産		担保権によって担保されている債務	
区分	帳簿価額	区分	期末残高
預　金	1,174	短期借入金	5,357
受取手形	506	長期借入金（一年以内返済分含む）	28,669
建　物	8,393		
土　地	19,212		
投資有価証券	1,013		
合計	30,301	合計	34,027

※2　有形固定資産の減価償却累計額　32,312百万円

※3　リース債権譲渡支払債務（流動負債の「その他」に含まれている）及び「長期リース債権譲渡支払債務」は「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達額であります。
なお、この法律に基づき譲渡したリース契約債権残高は25,410百万円であります。

4　保　証　債　務　26百万円

前連結会計年度（平成17年3月31日）

※1　担　保　資　産　（単位：百万円）

担保提供資産		担保権によって担保されている債務	
区分	帳簿価額	区分	期末残高
預　金	1,164	短期借入金	11,432
受取手形	538	長期借入金（一年以内返済分含む）	25,541
建　物	10,457		
土　地	25,246		
投資有価証券	910		
合計	38,317	合計	36,973

※2　有形固定資産の減価償却累計額　32,227百万円

※3　リース債権譲渡支払債務（流動負債の「その他」に含まれている）及び「長期リース債権譲渡支払債務」は「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達額であります。
なお、この法律に基づき譲渡したリース契約債権残高は25,234百万円であります。

4　保　証　債　務　40百万円

【訂正後】

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

※1　担　保　資　産　（単位：百万円）

担保提供資産		担保権によって担保されている債務	
区分	帳簿価額	区分	期末残高
預　金	1,356	短期借入金	10,608
受取手形	561	長期借入金（一年以内返済分含む）	27,115
建　物	10,594		
土　地	25,246		
投資有価証券	785		
合計	38,544	合計	37,723

※2　有形固定資産の減価償却累計額　30,627百万円

※3　リース債権譲渡支払債務（流動負債の「その他」に含まれている）及び「長期リース債権譲渡支払債務」は「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達額であります。
なお、この法律に基づき譲渡したリース契約債権残高は25,149百万円であります。

4　保　証　債　務　47百万円

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

※1　担　保　資　産　（単位：百万円）

担保提供資産		担保権によって担保されている債務	
区分	帳簿価額	区分	期末残高
預　金	1,174	短期借入金	5,357
受取手形	506	長期借入金（一年以内返済分含む）	28,669
建　物	8,393		
土　地	19,212		
投資有価証券	1,013		
合計	30,301	合計	34,027

※2　有形固定資産の減価償却累計額　31,934百万円

※3　リース債権譲渡支払債務（流動負債の「その他」に含まれている）及び「長期リース債権譲渡支払債務」は「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達額であります。
なお、この法律に基づき譲渡したリース契約債権残高は25,410百万円であります。

4　保　証　債　務　26百万円

前連結会計年度（平成17年3月31日）

※1　担　保　資　産　（単位：百万円）

担保提供資産		担保権によって担保されている債務	
区分	帳簿価額	区分	期末残高
預　金	1,164	短期借入金	11,432
受取手形	538	長期借入金（一年以内返済分含む）	25,541
建　物	10,457		
土　地	25,246		
投資有価証券	910		
合計	38,317	合計	36,973

※2　有形固定資産の減価償却累計額　32,227百万円

※3　リース債権譲渡支払債務（流動負債の「その他」に含まれている）及び「長期リース債権譲渡支払債務」は「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達額であります。
なお、この法律に基づき譲渡したリース契約債権残高は25,234百万円であります。

4　保　証　債　務　40百万円

【訂正前】

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当及び賞与 3,217百万円 賃借料及び設備費 2,075百万円 販売諸掛 1,451百万円 賞与引当金繰入額 1,246百万円 退職給付費用 249百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当及び賞与 3,613百万円 賃借料及び設備費 1,464百万円 販売諸掛 2,001百万円 賞与引当金繰入額 1,120百万円 退職給付費用 250百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当及び賞与 8,825百万円 賃借料及び設備費 2,509百万円 販売諸掛 3,600百万円 賞与引当金繰入額 1,225百万円 退職給付費用 574百万円
※2 特別利益のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 投資有価証券売却益 251百万円 持分変動利益 251百万円	※2 特別利益のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 固定資産売却益 9,710百万円	※2 特別利益のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 投資有価証券売却益 395百万円 持分変動利益 251百万円 土地建物売却益 472百万円
※3 特別損失のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員退職慰労金 61百万円 固定資産除却・売却損 231百万円 投資有価証券評価損 31百万円	※3 特別損失のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 固定資産除却・売却損 3,845百万円 減損損失 1,824百万円 関係会社整理損失引当金繰入額 1,118百万円	※3 特別損失のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員退職慰労金 63百万円 固定資産除却・売却損 599百万円 投資有価証券評価損 31百万円

【訂正後】

（中間連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間
〔自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日〕</th><th>当中間連結会計期間
〔自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日〕</th><th>前連結会計年度
〔自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日〕</th></tr>
<tr><td>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料手当及び賞与 3,217百万円
賃借料及び設備費 2,075百万円
販売諸掛 1,451百万円
賞与引当金繰入額 1,246百万円
退職給付費用 249百万円
※2 特別利益のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
投資有価証券売却益 251百万円
持分変動利益 251百万円
※3 特別損失のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員退職慰労金 61百万円
固定資産除却・売却損 231百万円
投資有価証券評価損 31百万円</td>
<td>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料手当及び賞与 3,613百万円
賃借料及び設備費 1,464百万円
販売諸掛 1,280百万円
賞与引当金繰入額 1,120百万円
退職給付費用 250百万円
※2 特別利益のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
固定資産売却益 9,710百万円
※3 特別損失のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
固定資産除却・売却損 3,855百万円
関係会社整理損失引当金繰入額 1,118百万円
減損損失 2,504百万円
当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
<table>
<tr><th>場所</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>減損損失（百万円）</th></tr>
<tr><td>東京都（江東区）</td><td>店舗</td><td>土地及び建物等</td><td>1,803</td></tr>
<tr><td>長野県（安曇野市）</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>21</td></tr>
<tr><td>㈱カーネット車楽</td><td>店舗及び共用資産</td><td>建物・構築物及び無形固定資産等</td><td>680</td></tr>
</table>
当社グループは、管理会計上の区分に従い、主として店舗ごとに資産グループ化を行っております。
継続的な地価の下落により、資産性が著しく低下した上記の2物件及び継続的な損益悪化に伴い、資産性が著しく低下した連結子会社（㈱カーネット車楽）に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,504百万円）として特別損失に計上しました。
なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値と正味売却価額を比較していずれか高い金額としております。正味売却価額は実際の売却価格及び固定資産税評価額等により算定しております。</td>
<td>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料手当及び賞与 8,825百万円
賃借料及び設備費 2,509百万円
販売諸掛 3,908百万円
賞与引当金繰入額 1,225百万円
退職給付費用 574百万円
※2 特別利益のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
投資有価証券売却益 395百万円
持分変動利益 251百万円
土地建物売却益 472百万円
※3 特別損失のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員退職慰労金 63百万円
固定資産除却・売却損 599百万円
投資有価証券評価損 31百万円</td></tr>
</table>

【訂正前】

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 (自　平成16年4月　1日 至　平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年4月　1日 至　平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年4月　1日 至　平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　8,865百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△98百万円 現金及び現金同等物　8,767百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　7,047百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△30百万円 現金及び現金同等物　7,017百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　7,903百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△24百万円 現金及び現金同等物　7,878百万円

【訂正後】

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 (自　平成16年4月　1日 至　平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年4月　1日 至　平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年4月　1日 至　平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　8,865百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△98百万円 現金及び現金同等物　8,767百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　7,050百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△30百万円 現金及び現金同等物　7,020百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　7,893百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△24百万円 現金及び現金同等物　7,868百万円

【訂正前】

④セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）　（単位：百万円・未満切捨）

	自動車関連事業(百万円)	不動産関連事業(百万円)	その他の事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(１)外部顧客に対する売上高	50,928	868	6,271	58,068	－	58,068
(２)セグメント間の内部売上高又は振替高	26	－	479	505	(505)	－
計	50,954	868	6,750	58,573	(505)	58,068
営業費用	49,783	415	6,460	56,658	328	56,987
営業利益	1,171	452	290	1,914	(833)	1,081

当中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）　（単位：百万円・未満切捨）

	自動車関連事業(百万円)	不動産関連事業(百万円)	情報システム関連事業(百万円)	ホテル事業(百万円)	その他の事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(１)外部顧客に対する売上高	55,233	1,188	5,206	569	714	62,912	－	62,912
(２)セグメント間の内部売上高又は振替高	22	－	434	－	628	1,084	(1,084)	－
計	55,255	1,188	5,640	569	1,342	63,997	(1,084)	62,912
営業費用	55,428	759	5,423	479	1,234	63,325	(89)	63,236
営業利益又は営業損失（△）	△172	428	217	89	108	671	(995)	△323

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）　（単位：百万円・未満切捨）

	自動車関連事業(百万円)	不動産関連事業(百万円)	情報システム関連事業(百万円)	その他の事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(１)外部顧客に対する売上高	111,061	2,379	13,033	2,580	129,056	－	129,056
(２)セグメント間の内部売上高又は振替高	52	－	949	1,119	2,121	(2,121)	－
計	111,114	2,379	13,983	3,700	131,177	(2,121)	129,056
営業費用	108,775	1,425	13,552	3,324	127,077	(195)	126,882
営業利益	2,339	954	430	375	4,100	(1,926)	2,173

(注)１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(注)２．事業区分

自動車関連事業	自動車・同部用品販売並びに修理、自動車リース等
不動産関連事業	不動産の賃貸等
情報システム関連事業	情報システム関連機器の販売及び導入
ホテル事業	ホテル業
その他の事業	自動車教習所等

(注) 3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 833 百万円、当中間連結会計期間 995 百万円、前連結会計年度 1,926 百万円であり、その主なものは、当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

(注) 4．前中間連結会計期間の「その他の事業」に計上していた「情報システム関連事業」は、前連結会計年度より重要性が増加したため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間における「情報システム関連事業」の売上高は 5,625 百万円、営業利益は 167 百万円であります。

(注) 5．前中間連結会計期間の「その他の事業」に計上していた「ホテル事業」は、当中間連結会計期間より重要性が増加したため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「ホテル事業」の売上高は 514 百万円、営業利益は 63 百万円であります。

【訂正後】

④セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）　（単位：百万円・未満切捨）

	自動車関連事業(百万円)	不動産関連事業(百万円)	その他の事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(１)外部顧客に対する売上高	50,928	868	6,271	58,068	－	58,068
(２)セグメント間の内部売上高又は振替高	26	－	479	505	(505)	－
計	50,954	868	6,750	58,573	(505)	58,068
営業費用	49,783	415	6,460	56,658	328	56,987
営業利益	1,171	452	290	1,914	(833)	1,081

当中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）　（単位：百万円・未満切捨）

	自動車関連事業(百万円)	不動産関連事業(百万円)	情報システム関連事業(百万円)	ホテル事業(百万円)	その他の事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(１)外部顧客に対する売上高	55,233	1,188	5,206	569	714	62,912	－	62,912
(２)セグメント間の内部売上高又は振替高	22	－	434	－	628	1,084	(1,084)	－
計	55,255	1,188	5,640	569	1,342	63,997	(1,084)	62,912
営業費用	54,954	759	5,423	479	1,234	62,851	(89)	62,762
営業利益	301	428	217	89	108	1,145	(995)	150

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）　（単位：百万円・未満切捨）

	自動車関連事業(百万円)	不動産関連事業(百万円)	情報システム関連事業(百万円)	その他の事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(１)外部顧客に対する売上高	111,061	2,379	13,033	2,580	129,056	－	129,056
(２)セグメント間の内部売上高又は振替高	52	－	949	1,119	2,121	(2,121)	－
計	111,114	2,379	13,983	3,700	131,177	(2,121)	129,056
営業費用	109,456	1,425	13,552	3,324	127,758	(195)	127,563
営業利益	1,658	954	430	375	3,419	(1,926)	1,492

(注)１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(注)２．事業区分

自動車関連事業	自動車・同部用品販売並びに修理、自動車リース等
不動産関連事業	不動産の賃貸等
情報システム関連事業	情報システム関連機器の販売及び導入
ホテル事業	ホテル業
その他の事業	自動車教習所等

(注) 3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 833 百万円、当中間連結会計期間 995 百万円、前連結会計年度 1,926 百万円であり、その主なものは、当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

(注) 4．前中間連結会計期間の「その他の事業」に計上していた「情報システム関連事業」は、前連結会計年度より重要性が増加したため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間における「情報システム関連事業」の売上高は 5,625 百万円、営業利益は 167 百万円であります。

(注) 5．前中間連結会計期間の「その他の事業」に計上していた「ホテル事業」は、当中間連結会計期間より重要性が増加したため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「ホテル事業」の売上高は 514 百万円、営業利益は 63 百万円であります。

【訂正前】

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
１株当たり純資産額　254円81銭 １株当たり中間純利益　6円08銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　293円32銭 １株当たり中間純利益　29円98銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　259円97銭 １株当たり当期純利益　8円84銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（単位：百万円・未満切捨）

	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
損益計算書上の中間（当期）純利益	267	1,317	404
普通株主に帰属しない金額	－	－	16
（うち利益処分による役員賞与金）	（ －）	（ －）	（ 16）
普通株式に係る中間（当期）純利益	267	1,317	388
普通株式の期中平均株式数	43,959千株	43,948千株	43,956千株

【訂正後】

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
１株当たり純資産額　254円81銭 １株当たり中間純利益　6円08銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　272円98銭 １株当たり中間純利益　25円11銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　244円50銭 １株当たり当期純損失　6円63銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり中間純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（単位：百万円・未満切捨）

	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
損益計算書上の中間純利益又は当期純損失（△）	267	1,103	△275
普通株主に帰属しない金額	－	－	16
（うち利益処分による役員賞与金）	（ －）	（ －）	（ 16）
普通株式に係る中間純利益又は当期純損失（△）	267	1,103	△291
普通株式の期中平均株式数	43,959千株	43,948千株	43,956千株